

# 福島第一原子力発電所事故当時の通報・報告に関する 第三者検証委員会の検証結果を受けて

東京電力は、どのような事態に直面しても、皆さまの安全・安心を最優先とし、しっかりと事実をお伝えするという姿勢を貫く覚悟を持ち続けることを誓います。

福島第一原子力発電所の事故により、立地地域の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、あらためて心よりお詫び申し上げます。

このたび、「福島第一原子力発電所事故に係る通報・報告に関する第三者検証委員会<sup>\*</sup>」より、検証結果の報告を受けました。

当社は、その検証結果の中で、とくに「事故当時、『炉心溶融』の言葉を使わないように当時の社長が指示し、それにしたがって『炉心溶融』という言葉を用いた通報・公表を差し控えてしまった」ことが重大と考えています。

事故当時、社長指示により不適切な通報・公表となったことについて、「隠ぺい」と捉えられるのは当然であり、関係する皆さまの信頼に背く行為であったと深く反省しております。心よりお詫び申し上げます。

今後、第三者検証委員会の指摘に対する追加対策を講じるとともに、新潟県と共同で設置した「合同検証委員会」の調査に、真摯に対応してまいります。

当社は、原子力発電所を運営する事業者として、二度とこのようなことを起こさぬよう、何よりも安全を最優先とした運営を行うとともに、皆さまに「正確に」、「分かりやすく」、「速やかに」事実をお伝えすることを肝に銘じ、全社一丸となり不退転の決意をもって、再発防止対策に取り組んでまいります。

※事故当時の社内マニュアルに則って炉心溶融を判定・公表できなかった経緯や原因、および当時の通報・報告の内容、ならびに新潟県技術委員会に事故当時の経緯をご説明する中で誤った説明をした経緯や原因等を、第三者で検証する委員会。

## 第三者検証委員会の検証結果(問題点の概要)

### 1. 事故当時、社内マニュアルに則って「炉心溶融」という言葉を用いた通報・公表を行わなかったこと

#### ①通報の問題点

- ・当時の福島第一原子力発電所の通報の運用に照らせば、炉心損傷割合が5%を超えた場合には、原子力災害対策特別措置法15条事象に該当すると判断し、「炉心溶融」と記載して通報するのが自然であったのに、その記載がなされていない。発電所の緊急時対策班は、「炉心損傷割合」の通報に当たって、通報文への「炉心溶融に当たる」との記載を避けた可能性が濃厚である。
- ・「炉心損傷割合」の通報以外にも、いくつかの問題点が確認された。(敷地境界線等の放射線量の通報において、高い数値をすぐに通報しなかったことなどが認められた)

#### ②公表の問題点

- ・東京電力社内では、2011年3月13日には、「マスコミに発表する際には官邸側に報告し、事前の了承を得ること」、「対外的に『炉心溶融』を認めることについては、慎重な対応をすること」の2つの注意事項が伝播していたと認められる。
- ・当時の清水社長が、記者会見に臨んでいた武藤副社長に対し、広報担当社員を通じて、『炉心溶融』などと記載された手書きのメモを渡させ、「官邸からの指示により、これとこの言葉は使わないように」旨の内容の耳打ちをさせた。

### 2. 新潟県技術委員会に対して誤ったご説明を繰り返してきたこと

- ・東京電力が新潟県技術委員会に対して、「炉心溶融の用語の定義がない」旨の誤った説明をしていたこと、ならびにその説明が不正確かつ不十分なものであったことは明らかである。

## 再発防止対策

### 全社一丸となって、以下の再発防止対策に取り組んでまいります。

#### 1. 事故当時、社内マニュアルに則って「炉心溶融」という言葉を用いた通報・公表を行わなかったこと

	主な追加対策	これまでの取組
通報について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線量が刻々と変化するなど、訓練シナリオを多様化</li> <li>・緊急時対策要員の教育内容の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICS(Incident Command System)*の考え方を導入</li> <li>・緊急時対策要員が用いるマニュアル体系を再構築</li> <li>・改善された組織体制で原子力事故訓練を実施</li> </ul>
公表について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用語の使い方を技術的に判断する責任者を設置</li> <li>・社外からの厳しい要請なども想定した防災訓練の実施</li> <li>・国などへの通報、会話を記録する運用を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通報を行う官庁連絡班と広報を行う広報班の総括責任者として対外対応統括を設置</li> <li>・社会目線で対外対応するリスクコミュニケーターを設置</li> <li>・広報部門において、本社と発電所等が連携した広報訓練を実施</li> </ul>

#### 2. 新潟県技術委員会に対して誤ったご説明を繰り返してきたこと

	主な追加対策	これまでの取組
情報共有のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力部門における重要な業務課題等に対する情報共有を強化</li> <li>・「原子力人材教育センター(仮称)」を活用した個人の力量を向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各発電所の幹部社員による情報共有会議を実施</li> <li>・様々な機会を通じて幹部社員からのメッセージをイントラネットへ掲載</li> <li>・原子力安全に関する日々の振り返りとグループ対話活動の実施</li> <li>・原子力技術系社員による広報部門の駐在研修を実施</li> </ul>
情報を見つけ出す仕組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「積極的に報告する」基本姿勢の社内外への明示</li> <li>・当時の通報・公表に関し、改めて社員から広く情報収集</li> <li>・合同検証委員会における検証項目に関する情報提供を呼びかけ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業倫理遵守に向けた体制、制度の整備</li> <li>・「言い出す仕組み」の構築</li> <li>・リスクコミュニケーターによるリスク情報の収集と経営層や原子力部門に対する提言</li> </ul>

※非常事態発生時に指揮命令系統や情報伝達に混乱が生じないように、米国で標準化されている組織体制

詳細は、発電所ホームページに掲載しています。  
 柏崎刈羽原子力発電所>公表資料・データ>プレスリリース  
<http://www.tepco.co.jp/kk-np/data/press/index-j.html>